

## 運用力強化の取組み

当社では、お客さま第一とは「プロフェッショナルとしてお客さまのことを第一に考える責務」と考えており、その実践として、「**お客さまの資産形成に一層貢献できる運用力の実現**」に取り組んでいます。具体的には、以下の目標を設定し、取組みを推進しています。

- 優れた運用人材の継続的な育成に努め、最高水準のチーム運用力を目指します。
- お客さまの運用ニーズに対し、最善のソリューションを提供します。
- エコファンドのパイオニアとして、社会・経済の好循環を促進する責任投資に取り組めます。

### 2018年度 運用力強化の取組み



取締役 常務執行役員  
CIO(チーフ・インベストメント・オフィサー)

木谷 徹

- ・運用力強化のためには、熟練した運用プロフェッショナル人材を十分に確保し、人材の強化を図っていく必要があります。2018年度は、運用部門の陣容の維持を図った結果、平均在籍年数は8.0年まで増加しました。
- ・若手人材の採用を進める一方で、海外での研修参加や運用現場でのトレーニングの強化により、運用プロフェッショナル人材の育成に努めました。
- ・公募投信のパフォーマンス評価(外部レーティング平均値)は、前年度より改善しました。また、投資顧問ビジネスのパフォーマンス評価(過去5年の累積リターンアウトパフォーム比率)は、前年度同様に高水準を維持しました。
- ・長期的な資産形成に適したマルチアセット運用の商品ラインナップを拡充させるため、金融法人向け私募投信を追加設定しました。
- ・多様化するお客さまのニーズに対応するため、海外を中心とする優良な運用商品を積極的に導入しています。2018年度は、新規の外部委託運用商品として、公募投信においては3件のファンド、また投資顧問ビジネスにおいても、3件の年金等機関投資家向けの新規戦略をご採用いただきました。

### 運用プロフェッショナル人材

右表は、運用プロフェッショナル人材に係る各種指標について、1年前と比較したものです。2018年度は、運用プロフェッショナル人材全体の人数がほぼ前年並みとなり、平均運用経験年数や平均在籍年数は増加しています。

	2018年4月1日時点	2019年4月1日時点
■運用プロフェッショナル人材	56人	55人
■平均運用経験年数	13.8年	13.9年
■平均在籍年数	7.5年	8.0年
■シニアマネージャー 定着率(過去3年平均)	88%	89%

※ 運用プロフェッショナル人材とは、当社の運用部門で資産運用業務に従事する従業員を指します。

## 公募投信パフォーマンス

当社は、自社が設定している公募投信全体のパフォーマンスを評価するにあたり、モーニングスター社のスターレーティングを使用しています。

下表は、当社公募投信に付与されているモーニングス

ターレーティングの平均値と4★以上獲得率について、1年前と比較したものです。今年も、レーティングの平均値が改善しました。当社は、全プロダクトにおいて、**4★以上となることを目指し、運用力を磨いていきます。**

	2018年3月末時点	2019年3月末時点
■モーニングスターレーティング平均	3.00	➔ 3.04
■同、4★以上獲得率	35%	➔ 33%

※ モーニングスターによる評価は、運用期間3年以上のファンドを対象として、1つ星から5つ星まで5段階のランクを付与したものです。ファンドが属するカテゴリーの中で、リスク調整後のパフォーマンスが相対的にどのランクに位置するか星の数で表しています。

- 5★ 上位10.0%以下
- 4★ 上位10.0%超～32.5%以下
- 3★ 上位32.5%超～67.5%以下
- 2★ 上位67.5%超～90.0%以下
- 1★ 上位90.0%超～100.0%

※ 当社の公募投信71ファンド(2019年3月末)のうち、レーティング付与対象は54ファンドです。

後掲する投資信託およびプロダクトに関わるご注意事項をよくお読みください。(32ページ)

### 当社公募投信の外部定性評価※獲得率 **55%** (2019年3月末)

当社は、運用品質を不断に改善していくため、資産運用に対する高い知見を有する外部機関(年金コンサルタントなど)の定性評価を積極的に受け、その評価結果の向上に努めています。

※ 外部定性評価は、確定給付年金コンサルの推奨、確定拠出年金コンサルの推奨、ラップ口座への採用等とし、これらのいずれかに該当する運用戦略を外部評価獲得プロダクトとしてカウントした。

## 投資顧問ビジネスにおけるパフォーマンス

年金等の機関投資家を対象とした投資顧問ビジネスにおいては、短期的な市場変動やテーマに振り回されることなく、中長期的な観点で安定的に運用収益を獲得していくことが求められます。当社の投資顧問ビジネスにおいては、資産クラス・運用戦略別に代表的なプロダクト(運用商品)が21ありますが、各プロダクトごとに**過去5年の累積リターン**により、パフォーマンス評価を行っています。

下表は、過去5年累積リターンがアウトパフォーム※している割合を示したものです。1年前との比較では若干下がったものの高水準を維持しています。当社の目標としては、**アウトパフォーム比率100%を目指します。**

※ 日経平均やTOPIXなどの市場指数(ベンチマーク)に対して、リターンが上回っている状態のこと(超過収益率がプラス)

	2013～2017年度	2014～2018年度
■過去5年累積リターンアウトパフォーム比率(資産残高ベース)	97%	➔ 89%
■過去5年累積リターンアウトパフォーム比率(プロダクト数ベース)	13/16	➔ 14/21

※ 各プロダクトの代表的コンポジットもしくは口座の実績を使用。

※ 過去5年未満のプロダクトは設定来の数値を使用。



## 当社のESG投資

### (1) 自主運用によるESG投資

当社の自主運用による株式運用は、すべて「ESGインテグレーション」と呼ばれるESG投資に該当します(7ページ参照)。さらに、当社は従来からこのESGインテグレーションに「ESGポジティブ・スクリーニング」というプロセスを加えて、ESGの観点をより強調した運用商品も積極的に展開し、ESG投資の普及に努めています。

個人のお客さまには、運用開始以来、今年で20周年を迎える損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)

をはじめ、さまざまな角度からESG投資の魅力を訴求した公募投信商品を提供しています。また、年金基金や機関投資家のお客さまにご採用いただいている「サステナブル運用」は、「SNAMサステナビリティ・インデックス」というカスタム・インデックスをベンチマークとするスマート・ベータ型のESG投資です。

#### ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている株式運用商品

#### 個人投資家のお客さまへ

ファンド名	スクリーニング項目			運用開始
損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)	E	S	G	1999年9月
損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)	E	S	G	2005年3月
損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)	E	S	G	2008年4月
好循環社会促進日本株ファンド(愛称:みんなのチカラ)	E	S	G	2016年10月

SNAMサステナビリティ・インデックスのロゴマーク



SNAM Sustainability Index

#### 年金基金・機関投資家のお客さまへ

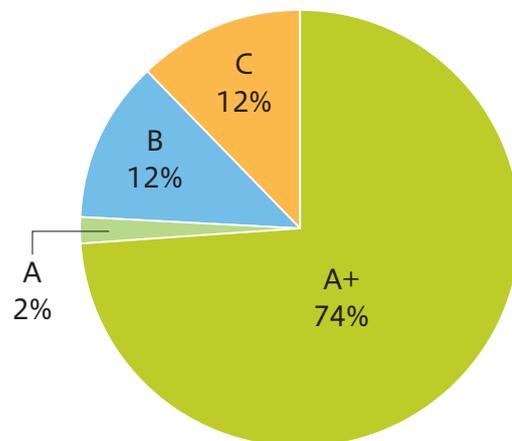
ファンド名	スクリーニング項目			運用開始
グリーン運用	E	S	G	2006年6月
サステナブル運用	E	S	G	2012年8月

### (2) 外部委託プロダクトにおけるESG投資

当社は、さまざまな海外資産を国内の投資家に提供するため、海外の優良な運用会社の商品を日本向けに導入しています。これらの外部委託商品についても、ESG/スチュワードシップに関する方針や推進体制、実施状況などについて、採用時のデューデリジェンスで独自に評価することとしており、採用後も定期的にモニタリングしています。

評価結果は4段階(A+, A, B, C)に分かれ、このうちA以上の商品をESG投資として認定しています。

#### 外部委託プロダクトにおけるESG投資の評価



(2019年3月末現在)

## 社会課題解決のためのエンゲージメント活動

ESG/スチュワードシップに関する国際イニシアティブに積極的に参画し、社会課題解決のためのエンゲージメント活動に取り組んでいます。ESG/スチュワードシップの国際潮流を正確に把握して当社運用現場にフィードバックするとともに、お客さまや発行体企業の皆さまに

有益な情報をタイムリーに提供し、国際社会に対しては日本の経験や実情を正しく伝えるよう努めています。

2018年度は、下記の国際イニシアティブに参画しており、当社ESGスペシャリストが中心となって活動を行いました。

### 当社が賛同・参画している責任投資に係る団体・イニシアティブ

#### ■ 責任投資原則 (PRI)

2012年1月、当社は責任投資原則 (PRI) に賛同し署名しました。PRIは、2006年4月に当時のコフィー・アナン国連事務総長により提唱された原則であり、金融機関がESG (環境・社会・ガバナンス) 課題に配慮することを宣言したものです。

Signatory of:



#### ■ モントリオール・カーボン・プレッジ

2017年9月、当社はモントリオール・カーボン・プレッジに賛同表明の署名をしました。

モントリオール・カーボン・プレッジとは、2014年9月にカナダのモントリオールで開催されたPRIの年次総会にて採択された、温室効果ガス削減に向けた取組みです。

署名機関は、保有する一部またはすべての株式ポートフォリオの温室効果ガス排出量を把握したうえで、開示を行うことが要請されており、当社は定期的にファンドの温室効果ガス排出量を公表しています。

Signatory of:



#### ■ ICGN

2017年11月より、当社はICGN (International Corporate Governance Network) に加盟しています。ICGNは1995年に設立され、ロンドンに本部を置くコーポレート・ガバナンスとスチュワードシップ活動に対してさまざまな支援や助言を行うグローバルな団体であり、世界各国の機関投資家やアセットオーナーが加盟しています。

同団体への加盟を通じて国内外のコーポレート・ガバナンスやスチュワードシップに関する見識を深め、運用プロセスやスチュワードシップ活動等に活かします。



**ICGN**  
International Corporate Governance Network

#### ■ Climate Action 100+

2018年1月、当社はClimate Action 100+への参加を表明しました。当該イニシアティブは2017年9月のPRIの年次総会にて発表されたもので、温室効果ガス排出量の多い世界の大企業100社強に対して、機関投資家が共同でエンゲージメント活動 (企業との対話) を行うことにより温室効果ガス排出量の削減を働きかけていくものです。

当社は日本企業一社に対して海外投資家と共同リードインベスターを務めており、今年度に入り、内外投資家と企業とのエンゲージメントが始まっています。



## 当社の責任投資／スチュワードシップ活動に対する外部評価

PRIは、各署名機関が提出するレポートをもとに、責任投資の実施状況に関するレーティングを付与しています。当社の2018年度の取組みに対するレーティングは、

全体評価(Strategy & Governance)でA+評価(6段階の最上位)となっています。

### PRIアセスメント2019における当社評価

#### Strategy & Governance

(責任投資に関する方針や体制)



#### Listed Equity - Incorporation

(投資プロセスにおけるESG要素の組入れ)



#### Listed Equity - Active Ownership

(エンゲージメントにおけるESG要素の組入れ)



(出所) PRI ASSESSMENT REPORT 2019をもとに当社作成

### ■ 日本のエコファンドの先駆け「損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称：ぶなの森)」(設定から20年)

環境対策に積極的に取り組む企業に投資を行う、公募投信のエコファンドです。国内2番目のエコファンドとして、1999年9月に運用を開始しており、運用実績は今年で20年に至ります。純資産残高(2019年6月末)は238億円であり、国内の公募SRI投信の中では、最大級の残高水準です。当該ファンドへの投資を通じて、投資家の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待できます。

投資先企業の選定にあたっては、約730社の対象企業に対して、毎年アンケートを実施し、環境経営度を調査しています。また、回答企業に対しては、アンケートの分析結果をフィードバックしています。

投資家向けレポートを通じて、組入企業の環境への取組みや最新の環境トピックス等を紹介しており、投資家とのコミュニケーションツールの充実を図っています。



## 議決権行使

当社は、「議決権行使ガイドライン」をホームページで公開し、当社の議決権行使に関する基本的な考え方と行使指図に係る判断基準・業務体制を明示しています。お客さまの利益のみを専一に考えて、議決権を行使しており、原則としてすべての個別議案を精査したうえで、賛成または反対の指図を行っています(棄権および白紙委任は行いません)。また「議決権行使ガイドライン」の方針に基づき現在適用している具体的判断基準を個別議案ごとに解説するため、「国内株式議決権行使方針及び基準の解説」もホームページで公開しています。

当社が議決権行使を行うすべての対象銘柄は、当社アナリストが日常的にリサーチし、投資価値を把握している

企業です。最終的な議案賛否は、日頃の対話で把握している個別企業の事情や経緯などを踏まえ、当社自身が判断を行っています。

2018年1月～12月に開催された株主総会の議決権行使では、行使対象となった延べ380社の全議案を議決権行使ガイドラインに則って個別に精査のうえ、賛否の判断を行いました。当該期間に開催された株主総会における議決権行使状況(国内株式)は、29ページをご覧ください。なお、個別議案ごとの行使状況については、当社ホームページで公表しています。